

岡山と沖縄の女子大学生の性差意識と家族観

石橋 由美 嘉数 朝子* 富山 りえ**

発達心理学

Gender and Family Perceptions of Female College Students in Okayama and Okinawa

Yumi ISHIBASHI Tomoko KAKAZU Rie TUYAMA

(2002年11月1日受理)

キーワード：gender, family perceptions, sociocultural differences

21世紀の日本社会は少子高齢化社会に対応する社会システムの変革に直面している。日本の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む平均の子どもの数）は、1989年に1.57を記録して以来、下降傾向をたどり続け、2001年に過去最低の1.33を記録した。少子化は先進諸国に共通する問題だが、なかでも日本の少子化は進んでいる。日本では90年代以降、少子化対策として働く女性への子育て支援を政策の柱にしてきたが、男性中心の労働環境は変わらないままで、他の先進諸国に比べると家庭でも労働の場においても男女平等は遅れており、子育てをしながら働く女性への公的支援も多くはない。「男女共同参画社会」を実現するためには、「性別役割分業」などの男女の固定的な役割のあり方を見直して、「仕事と家庭における責任（家事・育児・介護）」を男女がともに両立できる仕組みに作り変えていくことが求められている。

性別役割分業意識は、「男は仕事、女は家庭に賛同するかどうか」ということだけではなく、より広範な性差意識、すなわち能力・性格・身体・外見・行動様式・役割などにおける「性差についての信念体系」や、「男女の違い」を手がかりにし

て情報を収集し状況を判断するという認知的枠組みに規定されていると考えられる（江原1999、伊藤1997）。

ジェンダー（gender）とは、生物学的な性のあり方を意味するセックス（sex）に対して、個人と環境のなかに社会的・文化的・心理的に構成された性のことである。ジェンダー化（性別化）された環境で育つと、男女は異なっていて当然と考えるようになり、「男女の違い」に関する情報に接近し、「男女の違い」を前提として行為するようになる結果、男は男性的役割を、女は女性的役割を自分のなかに取り込むことになる。性差意識は女性の家族観や職業選択、就業継続の選択を含む人生設計を規定していくと考えられる。伊藤（1997）は女子高校生を対象に、性差観（性別を手がかりにして情報を収集し状況を判断するときの認知的枠組み）を媒介にして性別役割分業意識（「男は仕事、女は家庭」）が形成され、それに基づく性別役割選択として職経歴選択（結婚退職・出産退職・再就職・就職継続）がおこなわれることを示した。

船橋（2000）は、仕事と子育てのジェンダーバランスを3種に分類し、その世代間差異を指摘し

*琉球大学教育学部 **沖縄キリスト教短期大学

ている。「両性平等」は「父親も母親もともに仕事と子育ての両立」を志向する高学歴・高収入のあらゆる年齢層の有職女性に見られる。「幸福な家庭」は、「父親は仕事と子育て、母親は子育てと趣味（的仕事）」を志向するもので、おもに短大卒の若い子持ちの専業主婦の意識を反映している。「性別役割分業」は、「父親は仕事、母親は子育て」を志向するもので、おもに35歳以上の年齢の高い子持ちの専業主婦の意識を反映している。核家族のなかで母親が家事と子育てを一手に引き受ける専業主婦という「性別役割分業」は、近代以降、とくに高度経済成長期に日本の産業と社会を支えてきたが、男女平等の教育を受け権利意識を持つ現代の若い女性には好まれないようだ。現代の若い女性たちは、大学教育や専門的職業教育を受けて職業生活に生きがいを見出し「両性平等」へと向かうタイプと、職業との積極的接点をもてないまま、家庭のなかに生きがいを見出しそこを舞台に積極的に生きていこうとする「幸福な家庭」へと向かうタイプに2分している。後者は、働く女性の現実「父親は仕事、母親は仕事・家事・育児（介護）」を回避し、夫婦で一緒に子育てをすることを望む点では新しいが、基本的には保守的な性差意識を温存している。

短期大学（以下、短大と略す）は1980年代、「中流のよき家庭婦人の養成」を看板にかかげていた家政科系への志願者減少を、保育者や幼稚園教師などの準専門職養成の拡充によってのりきったといわれている。しかし職業継続におよぼす短大の学歴効果は相変わらず低く、短大卒業生は、男性労働者を補助する短期雇用のアシスタントとして産業界の性別分業を担い、最終的には家計補助のパート労働をこなしながら、家庭内では過去・現在・未来の労働力をケアする（高齢者介護・男性労働者のケア・子育て）という「労働力の再生産労働」、すなわち無償労働（アンペイド・ワーク）を担ってきた。これを支えてきたのが「良妻賢母」というイデオロギーである。あるいは短大卒業生は準専門職労働者として保育・看護・老人介護などの社会化されたシャドーワーク（生産労働を陰で支える労働）を担っていくのが現状である。短大教育は準専門職教育に転換する

ことで「良妻賢母」のイデオロギーを21世紀的に洗練し、職場でも家庭でも性別分業を再生産していると、松井（1997）は指摘している。

また松信（2000）によれば、看護師、保育士、幼稚園教諭などの準専門職が理想のライフコースとして選択するのは、「就職継続（46.7%）」「結婚・出産退職、子どもがある程度成長してからフルタイム再就職（18.5%）」「結婚・出産退職、子どもがある程度成長してからパート再就職（31.5%）」であった。また「職業と子育てのバランス」について「職業優先」と回答した母親はほとんどおらず、準専門職は多様な働き方が可能なので、子育てに支障のない範囲で仕事につくことで「子育てと職業に同じようにかかわるべき」と考える「職業と子育ての両立志向」（74.5%）が強いと報告されている。

現代日本社会の女性たちの家族・結婚や性別役割に関する考え方は大きく変化しつつあり、世代差、地域差、性差、学歴差が予想される（柏木，1997）。本研究の目的は、沖縄と岡山の女子大学生・短大生を対象に、性差意識の実態を明らかにし、性差意識と家族観・職業観の関係を学歴や地域差という社会文化的視点から検討することである。

方 法

調査項目

1) 性差意識と性差観得点：伊藤（1997）が作成した性差観スケール（30項目）を用いた。これは男女の能力・性格・身体・生理・外観・行動様式・役割について記述した各項目について、「そう思う」「どちらかというと思う」「どちらかというと思う」「どちらかというと思わない」「そう思わない」の4件法で回答を求めるもので、各々4～1点が配された。本研究では30項目の合計得点を性差観得点とし、性差や「男らしさ・女らしさ」などの性別特性についての、意識・知識・信念・規範などを含む包括的な「性差に関する信念体系」、すなわち性差意識として分析した。なおこの30項目は東京女性財団（1996）が実施した東京都内成人・高校生の性差意識調査で使用された（江原，1999）。

表1. 調査対象者の人数と年齢

	有効 回収数	平均年齢	(範囲)	所属学部・学科		
				教育・ 福祉系	看護系	その他
N短大(岡山)	83	19歳 7ヶ月	(19歳～22歳)	33	50	
K短大(沖縄)	110	19歳11ヶ月	(19歳～24歳)	110		
R大学(沖縄)	50	19歳11ヶ月	(19歳～22歳)	19		31
計	243	19歳10ヶ月	(19歳～24歳)	162	50	31

注. R大学の「その他」とは、文系、理系、看護系で中・高校教員を旨し「教育心理学」を受講している学生である。

2) 家族観：(a)理想の夫婦像「オレについてこい型」「しっかり女房型」「友達夫婦型」「お互いに磨き合う型」「それぞれ我が道を行く型」「その他」のなかから「こんな夫婦だったらいいな」と思うものを一つ選択させた。(b)シングルの生き方への共感「結婚せずに、一人で生きていこうという人の生き方」に「共感するか・共感しないか」のどちらかを選択させた。(c)事実婚「夫婦として暮らしていても、役所に結婚の届けを出さないままにカップル」を「夫婦だと認める・夫婦だと認められない」のどちらかを選択させた。(d)老親の世話「子どもは誰でも親の老後の世話をするのは当たり前だ」について「そう思う・そうは思わない」のどちらかを選択させた。なお以上の4項目は、朝日新聞社が1999年に実施した全国世論調査で使用された家族・結婚観についての項目の一部である(安達, 1999)。

3) 職業観：(a)性別役割分業意識「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に「賛成・どちらかといえば賛成・どちらかといえば反対・反対」の4件法で回答させた。(b)就業継続「結婚・出産後に仕事を続けるか」、「出産退職後に再就職するか」に回答してもらい、「就業継続」「出産退職」「結婚退職」に分類した。

調査対象

岡山県N短大(幼児教育学科・看護学科)と沖縄県K短大(幼児教育学科)、R大学の24歳以下の女子大学生で、有効回収数と年齢は表1に示されている。

N短大：N短期大学は、岡山県北西部、中山間地域に位置するN市(人口24,756：平成12年国勢調査)にある。学生の出身地は、兵庫県以西の中

四国、九州地方の小規模市町村出身者が大半で、岡山県出身者が15%、岡山県以外の中四国地方と兵庫県出身者が60%、九州地方出身者が17%である。出身市町村の人口規模は1万人未満21%、1万人以上3万人未満が24%と両方で半数近くに及ぶ。幼児教育学科の学生のほとんどは出身地の保育所、その他の社会福祉施設、幼稚園などの保育・幼児教育関係の準専門職に就職する。看護学科は3年制で、保健師・助産師資格を得るために進学する学生が20%、その他は看護職に就職する。

K短大：K短期大学は、沖縄県宜野湾市周辺のN町にあり、県内出身者が94%である。出身校の所在地は那覇市(人口301,032)27%、浦添市(人口102,734)14%、沖縄市(人口119,686)4%である。学生のほとんどが保育・幼児教育関係の準専門職に就職するが、臨時や非常勤としての雇用から本採用を待つ者が多い。

R大学：R大学は沖縄県宜野湾市周辺にあり、教育学部女子学生の平成13年度入学者の場合、県内出身者が74%、県外出身者(半数が九州出身)は26%である。沖縄県の人口は131万人、出身高校の所在地は、那覇市が49%、沖縄市が16%である。卒業生の殆どが教員採用試験を受けるが、合格率は5割を切っている。補充教員等を受けながら受験を続け、2、3年で採用になる者も多い。

調査期日・方法

性差観スケールと家族観についての質問紙調査を2001年9～10月に実施した。調査結果の統計分析はSPSS(9.0J for Windows)を使用した。

表2 女子大学生の性差観スケール得点の平均と標準偏差

	N	平均	(SD)
N短大(岡山)	81	66.06	(10.99)
K短大(沖縄)	105	70.22	(11.43)
R大学(沖縄)	41	67.54	(11.23)
計	227	68.25	(11.35)

注. $F(2, 224)=3.229, p<.05$ 、Tukey法を用いた多重比較ではN短とK短の平均の差のみが有意であった ($p<.05$)。

結果と考察

1. 性差観得点と性差意識

表2は女子大学生の性差観得点を大学別に示したものである。性差観得点について分散分析をおこなった結果、群の効果は有意であった ($F(2, 224)=3.229, p<.05$)。Tukey法を用いた多重比較によると、K短の性差観得点の平均はN短の平均より有意に大きく、地域差がうかがえる ($p<.05$)。すなわち沖縄の女子短大生は岡山の短大生に比べると性差意識が強い。意識と環境はたがいに「つくり・つくられる」関係にあるので、強い性差意識が現在の沖縄の社会文化的環境を維持しているだけでなく、そのような意識を形成させてしまうような地域の生活やそれを支える家族・社会システムなど、特有の社会文化的環境が存在するのであろう。しかしR大学とN短、R大学とK短との間の平均の差は有意ではなく、学歴差は見られなかった。

東京都内の成人女性(20~60歳)の場合、平均値(標準偏差)は73.92(16.64)で(伊藤, 1997)、3大学ともそれよりは低い結果であった。東京の調査結果では分散が大きく、調査対象者の年齢幅が大きい。したがって性差意識の世代間差異のために東京都の成人女性の平均値が高くなった可能性がある。

表3は性差観スケールの下位項目のうち、母親規範に関する3項目について、平均と中央値を示したものである。

項目10「子育てはやはり母親でなくては」と項目24「子どもを他人に預けてまで母親が働くことはない」の中央値はいずれも2「どちらかといえ

ばそう思わない」で、3大学間に有意な差はなかった(Kruskal Wallisの順位和検定ではそれぞれ、 $\chi^2=2.209, df=2, ns$; $\chi^2=.534, df=2, ns$)。これも東京都内成人女性の平均(2.62)より低く、世代間差異がうかがわれる。

項目18「子どものことより自分のことを優先して考えるような女性は、母親になるべきではない」は中央値3「どちらかといえばそう思う」で、3大学間に有意な差はなかった(Kruskal Wallisの順位和検定では、 $\chi^2=1.093, df=2, ns$)。東京都内の成人女性の場合、平均値は2.67であり(東京女性財団, 1996)、それよりも高い結果であった。「自己犠牲や献身を母親の愛情の証し」とする伝統的母性観(大日向, 1988)が、保育・教育・看護などケア領域の専門職を志向する岡山・沖縄の女子大学生に保持されているようである。

その他に性差意識が強く示された項目は、項目29「男性の性欲は概して女性に比べて強い(平均3.23)」、項目25「たくましい精悍な体つきは男の魅力として重要である(平均2.79)」であった。これは東京都内の女性(20~60歳:それぞれ平均2.73、2.44)より高く、女子高校生(平均2.76; 江原, 1999)と同レベルであった。女子大学生は年長の成人女性以上に外見やセクシュアリティについては固定的男女像に囚われているといえる(江原, 1999)。項目28「男性と女性は本質的に違う(平均3.07)」という性差意識も強かったが、これは東京都内成人女性および高校生と同レベルであった。

2. 性差観と結婚観・家族観

(1)理想の夫婦像:「しっかり女房」と「それぞれ我が道を行く」は少数であったので除外し、性差観得点について3大学×3群(俺についてこい群、友達夫婦群、お互い磨きあう群)の分散分析の結果、有意差は得られなかった。

(2)シングルの生き方への共感:表4は「結婚せずに一人で生きていこうとする生き方に共感する群・共感しない群の性差観得点である。3大学×2群の分散分析の結果、群の主効果が有意であったが($F(1, 172)=7.395, p<.01$)、大学の主効果と相互作用は有意ではなかった。「共感す

表3. 性差観スケールのなかの母親規範に関する下位項目の平均

No.	性差観スケール 下位項目	N	平均	(SD)	パーセンタイル		
					25	50 (中央値)	75
10.	子育ては、やはり母親でなく ては、と思う	243	2.34	(.92)	2	2	3
18.	子どものことより自分のこと を優先して考えるような女性 は、母親になるべきではない	242	2.91	(.83)	2	3	3
24.	子どもを他人に預けてまで、 母親が働くことはない	242	1.72	(.82)	1	2	2

注. パーセンタイルの数値は、「1. そう思わない、2. どちらかといえばそう思わない、3. どちらかといえばそう思う、4. そう思う」を表している。

表4. 「結婚せずに一人で生きていこうとする生き方」に共感する群・しない群の人数および性差観得点の平均と標準偏差

	共感する群			共感しない群		
	N	平均	(SD)	N	平均	(SD)
N短大(岡山)	55	64.35	(10.50)	11	70.37	(9.33)
K短大(沖縄)	51	68.63	(11.89)	32	74.69	(9.15)
R大学(沖縄)	23	67.13	(10.73)	6	72.83	(9.33)

注. 「共感する・しない」群の主効果のみ有意で ($F(1, 172) = 7.395, p < .01$)、大学の主効果と相互作用は有意ではない。

表5. 「夫婦として暮らしていても役所に結婚の届けを出さないままでいるカップル」を夫婦と認める群・認められない群の人数および性差観得点の平均と標準偏差

	認める群			認められない群		
	N	平均	(SD)	N	平均	(SD)
N短大(岡山)	44	63.57	(11.50)	27	70.37	(9.54)
K短大(沖縄)	54	68.11	(12.01)	44	73.23	(10.51)
R大学(沖縄)	23	65.83	(10.50)	13	72.62	(10.63)

注. 「認める・認められない」群の主効果のみ有意で ($F(1, 199) = 12.987, p < .001$)、大学の主効果と相互作用は有意ではない。

る」群は「共感しない」群より性差観得点の平均が有意に小さい。

(3)事実婚：表5は「夫婦として暮らしていても、役所に届けを出さないままでいるカップル」を夫婦と認める群・認めない群の性差観得点である。3大学×2群の分散分析の結果、群の主効果のみ有意で ($F(1, 199) = 12.987, p < .001$)、大学の主効果と相互作用は有意ではなかった。

「夫婦と認める」群は「認められない」群より性差観得点の平均が有意に小さい。

(4)老親の世話：表6は「誰でも親の老後の世話

をするのは当たり前だ」と思う群・思わない群の性差観得点である。3大学×2群の分散分析の結果、「思う・思わない」群の主効果 ($F(1, 203) = 7.185, p < .01$) と大学の主効果 ($F(2, 203) = 4.973, p < .01$) が有意で、相互作用は有意ではなかった。「当たり前だとは思わない」群は「当たり前だと思う」群より性差観得点の平均が有意に小さい。

以上の結果から、「男女の違い」にこだわって情報を収集し状況を判断する認知的枠組みや、性差に対する包括的な信念体系（性差意識）が、

表6. 「親の老後の世話をするのが当たり前だ」と思う群・思わない群の人数および性差観得点の平均と標準偏差

	思う群			思わない群		
	N	平均	(SD)	N	平均	(SD)
N短大(岡山)	48	68.54	(9.60)	25	61.48	(12.50)
K短大(沖縄)	62	70.45	(11.27)	36	70.44	(11.06)
R大学(沖縄)	24	70.42	(9.10)	14	64.00	(11.02)

注. 「思う・思わない」群の主効果 ($F(1, 203)=7.185, p<.01$) と大学の主効果 ($F(2, 203)=4.973, p<.01$) が有意で、相互作用は有意ではない。

表7. 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に賛成群・反対群の人数および性差観得点の平均と標準偏差

	賛成群			反対群		
	N	平均	(SD)	N	平均	(SD)
N短大(岡山)	19	71.05	(9.40)	38	64.11	(11.06)
K短大(沖縄)	24	75.17	(11.51)	61	68.92	(11.04)
R大学(沖縄)	14	69.93	(10.19)	23	65.87	(12.16)

注. 「賛成・反対」群の主効果のみ有意で ($F(1, 173)=9.701, p<.01$)、大学の主効果と相互作用は有意ではない。

表8. 就業継続群・出産退職群・結婚退職群の人数および性差観得点の平均と標準偏差

	就業継続群			出産退職群			結婚退職群		
	N	平均	SD	N	平均	SD	N	平均	SD
N短大(岡山)	33	64.30	(11.17)	22	70.18	(8.28)	14	69.57	(9.94)
K短大(沖縄)	41	68.85	(10.66)	28	71.54	(11.30)	19	73.74	(11.51)
R大学(沖縄)	28	66.39	(12.15)	4	73.50	(2.65)	6	69.50	(11.66)

注. 「就業継続・出産退職・結婚退職」群の主効果のみ有意で ($F(2, 186)=3.644, p<.05$)、大学の主効果と相互作用は有意ではない。Tukey法を用いた多重比較では就業継続群と出産退職群、就業継続群と結婚退職群との間の平均の差がそれぞれ有意であった ($p<.05$)。

「シングル生き方へ共感しない(結婚すべき)」、「事実婚を夫婦と認めない(入籍という現在の結婚・家族制度の維持)」、「老親の世話は当たり前(家族内介護)」など、日本の伝統的家族観を媒介していることが示唆された。

3. 性差観と職業観

(1)性別役割分業意識：表7は「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に「賛成・どちらかといえば賛成(回答者全体の26.5%)」と「反対・どちらかといえば反対(同56.0%)」の2群の性差観得点である。3大学×2群の分散分析の結果、「賛成・反対」群の主効果のみ有意で ($F(1, 173)=9.701, p<.01$)、大学の主効果と相互作用は有意ではなかった。性別役割分業反対群の性差観得点の平均は賛成群よ

り有意に小さかった。すなわち性別役割分業に賛成する学生は、仕事や家事・子育て役割だけでなく、より広範な性差意識に規定されていると考えられる。

(2)就業継続：表8は「就業継続群・出産退職群・結婚退職群」の性差観得点である。3大学×3群の分散分析の結果、群の主効果のみ有意で ($F(2, 186)=3.644, p<.05$)、大学の主効果と相互作用は有意ではなかった。Tukey法を用いた多重比較では就業継続群と出産退職群、就業継続群と結婚退職群との間の平均の差がそれぞれ有意であった ($p<.05$)。就業継続を志向する学生に比べると、結婚・出産退職を志向する学生の性差観得点の平均は有意に大きい。つまり広範な強い性差意識に規定されて、「男女の違い」にこだわって出産・結婚退職を選択しているようだ。

表9. 就業継続群・出産退職群・結婚退職群の子育て役割分担についての性差意識

	子育ては、やはり母親でなくては、と思う				計
	そう思わない	どちらかといえばそう思わない	どちらかといえばそう思う	そう思う	
就業継続	25(22.5%)	36(32.4%)	42(37.8%)	8(7.2%)	111(100.0%)
出産退職	7(12.5%)	8(32.1%)	22(39.3%)	9(16.1%)	56(100.0%)
結婚退職	8(19.5%)	14(34.1%)	15(36.6%)	4(9.8%)	41(100.0%)
計	40(19.2%)	68(32.7%)	79(38.0%)	21(10.1%)	208(100.0%)

注. Kruskal Wallis の順位和検定では、 $\chi^2=3.497, ns$

表10. 就業継続群・出産退職群・結婚退職群の母親規範についての性差意識

	子どものことより自分のことを優先して考えるような女性は、母親になるべきではない				計
	そう思わない	どちらかといえばそう思わない	どちらかといえばそう思う	そう思う	
就業継続	8(7.3%)	20(18.2%)	58(52.7%)	24(21.8%)	110(100.0%)
出産退職	3(5.4%)	11(19.6%)	29(51.8%)	13(23.2%)	56(100.0%)
結婚退職	2(4.9%)	10(24.4%)	15(36.6%)	14(34.1%)	41(100.0%)
計	13(6.3%)	41(19.8%)	102(49.3%)	51(24.6%)	207(100.0%)

注. Kruskal Wallis の順位和検定では、 $\chi^2=.525, ns$.

表11. 就業継続群・出産退職群・結婚退職群の、母親の仕事と子育てのバランスについての性差意識

	子どもを他人に預けてまで、母親が働くことはない				計
	そう思わない	どちらかといえばそう思わない	どちらかといえばそう思う	そう思う	
就業継続	68(61.3%)	39(35.1%)	4(3.6%)	0(0.0%)	111(100.0%)
出産退職	20(35.7%)	24(42.9%)	10(17.9%)	2(3.6%)	56(100.0%)
結婚退職	9(22.0%)	18(43.9%)	9(22.0%)	5(12.2%)	41(100.0%)
計	97(46.6%)	81(38.9%)	23(11.1%)	7(3.4%)	208(100.0%)

注. Kruskal Wallis の順位和検定では、 $\chi^2=31.911, p<.001$

表9～11に性差観スケールのなかの母親規範に関する3項目について、「就業継続群・出産退職群・結婚退職群」別の回答者数が示されている。Kruskal Wallis の順位和検定をおこなったところ、項目10、18は有意ではなかったが、項目24は群別の人数の偏りが有意であった($\chi^2=31.911, p<.001$)。度数0のセルがあったので「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」のカテゴリーを併合して残差分析をおこなった。

結婚退職を志向する学生の約3割が、そして出産退職を志向する学生の約2割が「子どもを他人に預けてまで、母親が働くことはない」と考えており、就業継続志向の学生より有意に多い。他方、就職継続を志向する学生のほとんどがこれに対して否定的で、とくに「そう思わない」と

きっぱり否定する者が約6割で、出産・結婚退職志向の学生より有意に多い。

R大学の約7割、N短・K短の約5割の女子学生は就業継続を志向しており、そのほとんどが子どもを他人に預けることにあまり抵抗がなく、子育てと仕事を両立させようとしている。就業継続を志向する学生の性差観得点は結婚・出産退職を志向する学生より有意に小さいが、その7割は「子どものことより自分のことを優先して考えるような女性は、母親になるべきではない」との自己犠牲的な伝統的母親規範を、また約半数が「子育てはやはり母親でなくては」という性別役割意識をかかえて就業を継続していくことになる。このような母親規範や母親役割についての強い性差意識は、「父親も母親も仕事と育児」が可能とな

ような労働時間や賃金格差など労働環境の改善がなければ、結局は母親が「仕事も子育ても」一手に引き受けることになり、働く母親たちの葛藤状況を強めることになるのではないだろうか。

R大学の約1.5割、N短・K短の約2割の女子学生は結婚退職を、またR大学の約1割、N短・K短の約3割の女子学生は出産退職を志向している。この学生達は包括的な性差意識の強さに規定されて「子育て」を母親役割として自ら選択し、出産・育児を背負い込むことになる。

出産退職志向の学生のうち再就職を希望する学生は全体で56名中51名いる。この学生達は性差意識に規定されて「仕事より子育て」を優先して退職し、一定期間子育てに専念した後、「子育てに支障のない範囲で」仕事をする事で「仕事と子育て」を両立させるのであろう。

保育士・幼稚園教諭・看護師という仕事は、学歴を活かして社会との関わりがもてる適度な労働である。パートで働くとしても、女性役割にふさわしいやりがいのある仕事ということで、夫や家族に理解されやすい。しかし現実には低賃金労働者として買いたたかれ、安価な労働力として労働市場に再復帰するという不利な選択である（松井，1997；鈴木，2000）。

日本社会は21世紀の少子・高齢化社会を迎え、終身雇用や年功序列を廃しアメリカ型の個人の能力や業績を評価基準とする体制に転換を図っている。少子・高齢化に対応する年金制度・税制の改革や雇用制度、労働環境の変革は、女性が仕事をもたざるをえない社会の到来を予測させる。松井（1997）は日本の私立女子短期大学についてのエスノグラフィのなかで、1）中産階級的な嗜好、態度、言語様式などに違和感をもち、しかも映像文化のなかで育った女子短大生には、大学の伝統的な講義形式で一方的に知を伝授するという教育システムはもはや有効ではない、2）現代の女子短大生は時代の変化を感じとっており短大教員が考えているほどには専業主婦志向をもはやもってはいない、3）できれば生涯にわたって収入を得るための職業をもちたいと願っている、と指摘している。また短大改革の方向として、これからの社会を生きぬいていけるだけの職業意識と高い自

信と自尊心を育てるカリキュラムの充実や女性にとって学びやすい教育研究環境の整備を提言している。本研究の結果も、女子短大生の多くが専業主婦を志向してはいないことを示しており、学生の生活意識や就業志向の実態に基づいて、日本の社会システムの変化に対応する短大の改革が求められているように思う。

おわりに

本研究で得られた主要な結果は以下の通りである。

1. 沖縄の女子短大生の性差意識は、岡山の短大生に比べて強く、地域差がうかがえた。現代の岡山・沖縄の女子大学生の性差意識は年長の成人女性に比べると弱くなっていることがうかがえたが、子どもを優先し自己を犠牲にする伝統的母性観は、保育・教育・看護などケア領域の専門職を志向する岡山・沖縄の学生に依然として維持されていた。また女子大学生は外見やセクシュアリティについては固定的男女像にとらわれていることがわかった。

2. 性差に対する包括的な信念体系（性差意識）が、「シングル生き方へ共感しない（結婚すべき）」、「事実婚を夫婦と認めない（入籍という現在の結婚・家族制度の維持）」、「老親の世話は当たり前（家族内介護）」など、日本の伝統的な家族観を媒介していることが示唆された。

3. 女子大学生の約7割、短大生の約5割が就職継続を志向していた。性差意識が強い学生は、子育て役割を選択して結婚・出産退職する傾向にある。短大生の約3割は出産退職を志向しているが、そのほとんどは子どもがある程度成長したら子育てに支障のない範囲で再就職を希望していることがうかがえた。

引用文献

- 安達かおり 1999 全国世論調査詳報：男女、年代で特色出る家族・結婚観 朝日総研リポート（朝日新聞社総合研究センター）第138号，87-95。
- 江原由美子 1999 男子校高校生の性差意識 藤田英典他編 教育学年報7 ジェンダーと教育（世織書

- 房), 189-218.
- 船橋恵子 2000 「幸福な家庭」志向の陥穽：変容する父親像と母親規範 目黒依子・矢澤澄子編 少子化時代のジェンダーと母親意識 新曜社 Pp.47-67.
- 伊藤裕子 1997 高校生における性差観の形成環境と性役割選択：性差観スケール (SGC) 作成の試み 教育心理学研究, 45, 396-404.
- 柏木恵子 1997 家族と女性の発達研究の現在と課題：ジェンダーの視点から 立命館文学 第548号, 361-405.
- 松井真知子 1997 短大はどこへ行く：ジェンダーと教育 勁草書房
- 松信ひろみ 2000 就業女性にとっての職業と子育て：「子育てよりも仕事」は本当か？ 目黒依子・矢澤澄子編 少子化時代のジェンダーと母親意識 新曜社 Pp.149-168.
- 大日向雅美 1988 母性の研究 川島書店
- 鈴木由加里 2000 専業主婦という表象：「わたしであること」への呼びかけとしての現代思想 (青土社) 第28巻第2号, 242-253.
- 東京女性財団 1996 性差意識の形成環境に関する研究：性差に関連する文化の形成および教育効果に関わって